



ADRC Highlights

Asian Disaster Reduction Center Monthly News

Vol. 257
August
2014

トピックス

お知らせ

アジア防災センター
新センター長就任

国際会議への参加

ASEM会合(災害リスク削減及び管理に係るマニラ会議)に参加、発表

ADRCスタッフ紹介 No. 41 & 42

▶ 佐々木勇次 管理部長

▶ 中尾武史 主任研究員

Asian Disaster Reduction Center アジア防災センター

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通
1-5-2 東館5F

Tel: 078-262-5540
Fax: 078-262-5546
editor@adrc.asia
http://www.adrc.asia

© ADRC 2014

●お知らせ

アジア防災センター新センター長就任

地震・津波、風水害、地すべり、火山噴火などの自然災害が世界的に増加しています。特にアジア諸国において自然災害が集中的に発生しています。1986年から2011年までの四半世紀の統計によれば、1,000人以上の死者・行方不明者を出した自然災害は世界で60回発生しているが、そのうち42回はアジア地域で発生しています。これらの自然災害で120万人余りの命が失われていますが、その約4分の3はアジアです。

アジア防災センター(ADRC)はアジア地域で自然災害軽減に関する国際協力を推進する機関として、阪神・淡路大震災後の1998年7月に兵庫県神戸市に設立されました。2014年現在メンバー国30ヶ国、アドバイザー国5ヶ国によって構成され、世界の自然災害と防災情報の共有、自然災害軽減のための人材の育成、公助・共助・自助の調和によるコミュニティの防災力向上を3つの柱として活動を行っています。より安全・安心で豊かなアジア地域を創造することがADRCの目標です。この目標を達成するために、アジア諸国の協力、連携を強めなければなりません。またADRCは、国連国際防災戦略事務局(UNISDR)、国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)、アジア太平洋経済協力(APEC)などの国際機関・組織とも積極的に連携し、アジアのみならず世界的視野より自然災害の軽減に取り組んでおります。



アジア防災センター
センター長 濱田政則

●国際会議への参加

ASEM会合(災害リスク削減及び管理に係るマニラ会議)に参加、発表

2014年6月4日から6日まで、フィリピン政府の主催および日本と欧州連合(EU)の共催により、同国マニラ市でASEM会合(災害リスク削減及び管理に係るマニラ会議)が開催されました。会議開催期間中は、フィリピンを含むADRCメンバー国から防災関係者やEUメンバー国の代表など280名以上の出席があり、ADRC研究部ならびに国際復興支援プラットフォーム(IRP)事務局の河内が参加・発表を行いました。

全体会合に続いて実施された4つの分科会のうち、ADRC/IRPは、フィリピン政府の内務自治省が議長、国防省市民防衛局が副議長をそれぞれ務めた第二分科会「災害対策における関係主体の役割—国、地方政府、NGO、地域コミュニティ、メディア、民間セクター(災害対応と調整における政府と他の関係主体の役割の強化)」に参加、発表と議論を行いました。

続き

発表の中では、最新の日本での取組事例の紹介を交えながら、防災は日本政府の最も重要な政策の一つであり、緊急対応時のみならず平常時から災害に強い国づくりを進めていることに言及し、災害発生後における迅速な対応

(Response) ならびに効果的な復興推進 (Reconstruction) は、災害予防など他のフェーズ (Prevention, Mitigation, Preparedness) と密接にリンクしていることを説明しました。

ADRC及びIRPとしては、フィリピンへの防災協力を押し進めており、同国においては最近、防災関連法の整備と強化、政府や企業、国民等が一体となった防災意識の高まり、大規模災害発生後の国づくりにおける「ビルド・バック・ベター (Building Back Better)」の概念の普及など、着実な成果が確認されています。今後とも台風「ハイエン」後の復興やアジア地域の防災力強化に向けた支援を続けていきたいと考えています。この件についてのお問い合わせは、ADRC河内 (kouchi@recoveryplatform.org) までお願いします。



●ADRCスタッフ紹介 No. 41 & 42

佐々木 勇次 管理部長

初めまして。2014年4月に、兵庫県庁から派遣されました佐々木勇次と申します。県庁では、県の総合計画、阪神・淡路震災復興計画などの計画の策定・進行管理など主としてプランナーとして勤務してきました。最近では、県立大学や県の研究機関で人事・労務や財務管理などの仕事に携わりました。県庁時代、印象的に残った仕事は、震災直後に行った復興計画のコンセプトづくりと震災5年後に行った復興計画の後半5年のプログラムづくりです。復興計画のシンボルプロジェクトであるこのHAT神戸で勤務できるのも、何かのめぐりあわせのように感じています。

ADRCは、職員20人ほどの小さな組織ですが、国連やAPECなどの国際機関との密接な連携と加盟国との強力な人的なネットワークを生かし、アジア諸国の防災力の強化に貢献しています。まだ、着任してから数カ月しか経っていませんが、ADRCは、さらに重要な役割を果たすことが可能な機関であると感じています。そうしたADRCの一員として仕事ができることをとてもうれしく思うとともに、ADRCが安定的かつ継続的に運営が行われるよう、これまで培ってきた自分の経験が生かすことができると考えています。不慣れな点もあると思いますが、どうぞよろしくお願い申し上げます。



中尾 武史 主任研究員

本7月1日、アジア航測株式会社から赴任いたしました中尾武史です。建設コンサルタントの技術者としての約30年間、以下のような斜面の防災調査、地質や地下水調査を中心とした業務に携わってきました。

- ・道路や鉄道及びダム貯水池の斜面防災調査
- ・高速道路やダム建設に伴う地質調査や地下水調査
- ・送電線建設に伴う地形及び地質調査

続き

- ・盆地や平野単位での広域の地下水調査
- ・地震や豪雨による大規模な土砂災害の現況調査

東日本大震災以降の2012年5月から2014年6月までは、福島県内を中心に数万箇所にあつた空間放射線量の測定業務を実施しました。福島第一原子力発電所から半径20Kmの旧警戒区域では、津波や地震の痕跡が震災から1年以上たつても生々しく残っていました。

ADRCでは、前任者から引き継いだ業務を発展させていきたいと思つております。今後、業務範囲はアジア諸国を中心とした海外へと広がりますが、これまで国内で経験してきた地盤災害の知識をいかしながらアジア諸国の防災や減災に貢献できればと思つております。



問い合わせ・配信申し込み

このニュースレターに対するお問い合わせ、またEメールによる配信をご希望の方は
editor@adrc.asia までEメールをお寄せください。